



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月31日

上場会社名 株式会社 日本デジタル研究所
 コード番号 6935 URL <http://www.jdl.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前澤 和夫

問合せ先責任者 (役職名) 広報担当取締役 (氏名) 浅井 孝男

TEL 03-5606-3111

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	20,491	10.6	2,424	△18.4	2,960	△4.6	1,715	△7.1
22年3月期第3四半期	18,528	△7.5	2,971	△8.7	3,102	△10.1	1,845	50.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	50.57	—
22年3月期第3四半期	54.41	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	88,886	68,176	76.5	2,003.55
22年3月期	85,191	67,002	78.6	1,972.99

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 67,968百万円 22年3月期 66,933百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
23年3月期	—	10.00	—		
23年3月期(予想)				10.00	20.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,000	10.2	4,600	△5.6	4,900	△4.3	2,900	△2.0	85.48

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.5「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 _____）、除外 一社（社名 _____）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 33,952,089株 22年3月期 33,952,089株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 28,239株 22年3月期 27,270株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 33,924,395株 22年3月期3Q 33,926,087株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は予想と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、4ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	5
(1) 重要な子会社の異動の概要	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
【第3四半期連結累計期間】	
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
4. (参考) 四半期財務諸表(個別)	12
(1) (参考) 四半期貸借対照表(個別)	12
(2) (参考) 四半期損益計算書(個別)	14
【第3四半期累計期間】(参考)(個別)	
5. 補足情報	15
販売実績	15

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期における国内経済は、経済対策の効果や輸出の回復などから一部に景気持ち直しの兆しが見られたものの、設備投資、雇用情勢、所得環境に明るさは見られず、先行き不透明な状況で推移しました。このような状況の下、当社の主力マーケットである会計事務所業界におきましては、その顧問先である中小企業が依然として厳しい状況に置かれている中で、設備投資意欲の低下傾向が続いております。

このような環境の下、コンピュータシステム事業におきましては、引き続き『サイバー会計事務所』構想を推進する中で、システムの開発と積極的な営業活動に取り組んでまいりました。

システム開発においては、生産性・収益性に優れた『サイバー会計事務所』へ自然に導き、会計事務所に経営革新をもたらす新型ネットワークサーバー「JDL SERVER AZ (A to Zオールワイド)」4機種をはじめ、デスクトップ型ワークステーション、モバイルノート型ワークステーションを開発するなど主力製品を新シリーズへラインナップして12月から販売を開始しました。

他方では、中長期的な観点から会計事務所シェアと企業シェアを一体的に高めていく新たなマーケット戦略を構想し、広く中小企業と会計事務所が結びつく環境を促進する目的で、S a a S型の新たなソフトウェア・サービス『JDL IBEX net』を開発いたしました。

小規模・零細企業向けには、4月より「JDL IBEX 出納帳 net」等を月々380円など破格の料金で提供を開始し、中規模企業向けには本支店間のネット会計や部門管理にも対応してプロの経理をサポートする「JDL IBEX 会計 net」の提供を10月から開始しております。

また、新たな会計事務所の開拓を加速させるため、当社が長年にわたり会計事務所の実務を研究する中で培ったノウハウをひとつの統合ソフトに結集し、「JDL IBEX 組曲 net」として8月から破格の料金で提供を開始しております。そして、これら中小企業向けS a a S型サービスと会計事務所向けS a a S型サービスの提供と同時に、業界初となる会計事務所のための顧客開拓支援サービス「JDL IBEX net パートナーリンクシステム」を始動しました。このシステムは、JDL IBEX 出納帳 net 等の企業向け会計ソフトの中に、会計事務所から周辺の企業に向けた宣伝メッセージを表示する機能を搭載した広告発信サービス「AO I S (Accounting Office Introduction Service)」と、中小企業向けの会計事務所検索サービス「JDL Client Link」から成り、『JDL IBEX net』と合わせてこれらの新サービスを強力に普及させることにより、会計事務所シェアと企業シェアを一体的に高めていこうとするものです。

さらにハードウェア開発においても新規会計事務所向け製品の拡充を図り、当社のハードウェア開発技術とノウハウを注ぎ込んだ初のJDL製PC「JDL Benny note m」、「JDL Benny A1」を開発、さらには2年前から新規開拓を牽引してきたオールインワン・タイプの新規会計事務所向け製品「JDL STATION V」もサイバー化機能を強化してリニューアル開発し、いずれも12月に販売を開始いたしました。

この結果、コンピュータシステム事業の売上高は前期実績をわずかに上回って推移しました。損益面では、将来の収益基盤の形成に向けて4月より「JDL IBEX net」など新ソフトウェア・サービスの広告宣伝に積極的な投資をおこなっていることから、営業利益、経常利益及び四半期純利益は前期実績を下回って推移しました。

定期航空運送事業におきましては、当第3四半期において仙台―千歳線を1往復から2往復へ増便したことから運航収入はさらに堅調となり、損益面でも安定して推移しました。なお、前期と当期に続き、次期(平成24年3月期)においてもCRJ700型機を1機増機するとともに、中部国際空港へ新たに就航することを計画しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高204億91百万円(前年同期比10.6%増)、営業利益24億24百万円(前年同期比18.4%減)、経常利益29億60百万円(前年同期比4.6%減)、四半期純利益17億15百万円(前年同期比7.1%減)となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりとなっております。

(単位：百万円)

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間	
	売上高	経常利益又は 経常損失(△)
コンピュータシステム事業	13,174	2,720
L S I 事業	549	△105
定期航空運送事業	6,550	346
航空機使用事業	217	△0
合 計	20,491	2,960

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期の財政状態は、次のとおりであります。

総資産は前連結会計年度末と比較して36億94百万円増加し、888億86百万円となりました。

増減の主なものは、流動資産では現金及び預金が119億41百万円、受取手形及び売掛金が3億6百万円それぞれ減少し、有価証券が100億円増加しております。固定資産では、リース資産が38億12百万円、長期預金が20億円それぞれ増加しております。

流動負債では、短期借入金が18億3百万円、未払法人税等が9億44百万円それぞれ減少しております。固定負債では、長期借入金が9億52百万円、リース債務が19億13百万円それぞれ増加しております。

また、「資産除去債務に関する会計基準」の適用により、資産除去債務を流動負債に1億86百万円、固定負債に12億95百万円それぞれ計上しております。

純資産の部では、利益剰余金は10億36百万円増加したものの、自己資本比率は2.1ポイント減少し76.5%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は84億24百万円（前年同四半期比13億59百万円13.9%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前四半期純利益が29億26百万円（前年同四半期比1億65百万円5.4%減）で、減価償却費21億54百万円、「資産除去債務に関する会計基準」の適用に伴う影響額23百万円の非資金取引項目があり、売上債権の減少による3億6百万円の収入、法人税等の支払額18億83百万円の支出により、36億64百万円の収入（前年同四半期比2億16百万円6.3%増）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

定期預金の払戻による100億円の収入がある一方、定期預金の預入による20億円の支出、有価証券及び投資有価証券の取得による124億71百万円の支出、リース資産、金型、自社製品及びソフトウェア等固定資産の取得による8億円の支出があり、31億61百万円の支出（前年同四半期比26億86百万円45.9%減）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

長期借入金による収入がある一方、短期借入金の返済、配当金の支払、リース債務の返済等による支出があり、23億73百万円の支出（前年同四半期比22億93百万円増）となりました。

通期におきましても、キャッシュ・フローを重視した経営を進め、財務体質の一層の強化を着実に進めていく所存です。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、平成22年10月29日の発表時から変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要（連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間から、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は1,482,005千円であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,424,790	20,366,502
受取手形及び売掛金	4,628,489	4,935,119
有価証券	10,000,000	—
商品及び製品	355,572	295,255
仕掛品	416,639	372,858
原材料及び貯蔵品	1,006,296	893,863
繰延税金資産	221,128	365,196
その他	692,899	582,706
貸倒引当金	△4,733	△5,091
流動資産合計	25,741,083	27,806,411
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,461,586	8,769,416
機械装置及び運搬具(純額)	3,765,603	4,017,885
土地	11,543,401	11,543,401
リース資産(純額)	7,137,035	3,324,375
その他(純額)	672,961	636,686
有形固定資産合計	31,580,588	28,291,765
無形固定資産		
投資その他の資産	339,722	266,994
投資有価証券	23,451,172	22,969,386
長期預金	4,500,000	2,500,000
繰延税金資産	2,117,956	2,045,230
その他	1,158,977	1,315,812
貸倒引当金	△2,993	△4,089
投資その他の資産合計	31,225,113	28,826,340
固定資産合計	63,145,425	57,385,100
資産合計	88,886,508	85,191,511

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	245,308	349,672
短期借入金	3,100,000	4,903,226
1年内返済予定の長期借入金	367,059	262,192
リース債務	1,380,379	723,096
未払金	1,285,392	1,711,099
未払法人税等	198,149	1,142,328
賞与引当金	136,173	566,681
修繕引当金	325,886	130,940
製品保証引当金	48,897	42,823
資産除去債務	186,447	—
その他	1,216,520	455,998
流動負債合計	8,490,213	10,288,057
固定負債		
長期借入金	1,085,277	132,923
リース債務	4,483,742	2,570,090
退職給付引当金	5,184,626	5,009,858
役員退職慰労引当金	154,370	146,450
資産除去債務	1,295,557	—
その他	16,405	41,948
固定負債合計	12,219,978	7,901,269
負債合計	20,710,192	18,189,327
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,078,000	9,078,000
資本剰余金	12,121,200	12,121,200
利益剰余金	46,796,661	45,759,712
自己株式	△34,065	△33,169
株主資本合計	67,961,796	66,925,742
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,255	7,718
評価・換算差額等合計	6,255	7,718
少数株主持分	208,263	68,723
純資産合計	68,176,315	67,002,184
負債純資産合計	88,886,508	85,191,511

(2) 四半期連結損益計算書
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	18,528,721	20,491,495
売上原価	8,129,637	9,635,365
売上総利益	10,399,084	10,856,130
販売費及び一般管理費	7,427,474	8,431,540
営業利益	2,971,609	2,424,589
営業外収益		
受取利息	278,658	18,240
有価証券利息	—	491,400
受取配当金	501	568
有価証券売却益	—	150,000
その他	40,557	73,507
営業外収益合計	319,718	733,716
営業外費用		
支払利息	71,209	121,525
為替差損	9,228	55,130
退職給付会計基準変更時差異の処理額	106,176	—
その他	2,000	20,991
営業外費用合計	188,614	197,647
経常利益	3,102,713	2,960,657
特別損失		
固定資産除却損	10,413	10,152
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	23,889
特別損失合計	10,413	34,041
税金等調整前四半期純利益	3,092,299	2,926,615
法人税、住民税及び事業税	917,108	969,066
法人税等調整額	215,415	72,359
法人税等合計	1,132,524	1,041,425
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,885,190
少数株主利益	113,843	169,748
四半期純利益	1,845,931	1,715,441

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,092,299	2,926,615
減価償却費	1,740,415	2,154,148
のれん償却額	—	1,471
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	23,889
退職給付引当金の増減額(△は減少)	253,255	174,768
その他の引当金の増減額(△は減少)	△393,805	△223,021
受取利息及び受取配当金	△279,160	△510,208
有価証券売却損益(△は益)	—	△150,000
売上債権の増減額(△は増加)	1,698,170	306,629
たな卸資産の増減額(△は増加)	△507,468	△216,530
その他の資産の増減額(△は増加)	△130,662	235,782
仕入債務の増減額(△は減少)	△14,906	△104,364
その他の負債の増減額(△は減少)	128,514	504,800
未払消費税等の増減額(△は減少)	△150,662	57,319
その他	135,217	163,757
小計	5,571,206	5,345,057
利息及び配当金の受取額	285,591	325,060
利息の支払額	△72,223	△121,860
法人税等の支払額	△2,336,531	△1,883,450
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,448,043	3,664,807
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,000,000	△2,000,000
定期預金の払戻による収入	—	10,000,000
有価証券の取得による支出	△5,533,900	△10,000,000
有価証券の売却による収入	7,100,000	—
有価証券の売却及び償還による収入	—	150,000
投資有価証券の取得による支出	—	△2,471,950
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	2,000,000
子会社株式の取得による支出	—	△31,680
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,333,184	△800,476
有形固定資産の除却による支出	—	△137,768
保険積立金の解約による収入	—	94,962
預り保証金の返還による支出	1,572	△200
その他	△82,274	36,059
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,847,786	△3,161,053
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	1,651,613	△1,803,226
長期借入れによる収入	10,000	1,374,839
長期借入金の返済による支出	△218,648	△317,618
自己株式の取得による支出	△1,577	△895
リース債務の返済による支出	△676,889	△950,334
配当金の支払額	△844,415	△676,117
財務活動によるキャッシュ・フロー	△79,917	△2,373,353
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9,642	△72,111
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,489,303	△1,941,711
現金及び現金同等物の期首残高	12,273,503	10,366,502
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,784,200	8,424,790

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結会計期間（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

（単位：千円）

	電子機器事業	航空事業	合 計	消去又は全社	連 結
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	13,338,458	5,190,263	18,528,721	—	18,528,721
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,879	25,353	31,232	(31,232)	—
合 計	13,344,337	5,215,617	18,559,954	(31,232)	18,528,721
営業利益	2,632,915	327,411	2,960,326	11,282	2,971,609

（注）1. 事業の区分は、種類、製造方法、販売市場等の類似性を考慮した製品系列別等によっております。

2. 各区分の主な製品又は事業内容

- (1) 電子機器事業・・・財務・税務関連コンピュータ、財務・税務関連ソフトウェア、パソコン向け
経理ソフト、カスタムLSI
- (2) 航空事業・・・国内定期旅客運送、航空写真撮影、航空機操縦訓練

【セグメント情報】

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び連結子会社3社で構成され、それぞれ異なる事業活動を独自に展開しております。

したがって、当社グループは、当社及び連結子会社各社をそれぞれセグメントとしてとらえ、コンピュータシステム事業、LSI事業、定期航空運送事業及び航空機使用事業の4つを報告セグメントとしております。

各セグメントの事業内容は次のとおりであります。

- ・コンピュータシステム事業……財務・税務関連コンピュータ、財務・税務関連ソフトウェア、
パソコン向け経理ソフト
- ・LSI事業……………カスタムLSI
- ・定期航空運送事業……………国内定期旅客運送
- ・航空機使用事業……………航空写真撮影、航空機操縦訓練

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	コンピュータ システム事業	LSI事業	定期航空 運送事業	航空機 使用事業	合計		
売上高							
外部顧客に対する 売上高	13,174,421	549,026	6,550,867	217,180	20,491,495	—	20,491,495
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,087	—	—	23,479	27,566	△27,566	—
合計	13,178,509	549,026	6,550,867	240,659	20,519,062	△27,566	20,491,495
セグメント利益 又は損失(△)	2,720,466	△105,838	346,422	△391	2,960,659	△1	2,960,657

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

4. (参考) 四半期財務諸表 (個別)

(注) この四半期財務諸表 (個別) は、四半期財務諸表等規則に基づき当社が任意で作成したものです。

(1) (参考) 四半期貸借対照表 (個別)

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,374,838	19,827,077
受取手形及び売掛金	3,665,431	3,856,915
有価証券	10,000,000	—
商品及び製品	280,991	234,460
仕掛品	277,276	310,141
原材料及び貯蔵品	463,011	424,178
繰延税金資産	220,674	364,263
その他	383,363	170,085
貸倒引当金	△3,739	△5,098
流動資産合計	22,661,849	25,182,024
固定資産		
有形固定資産		
建物 (純額)	7,924,092	8,204,037
土地	11,543,401	11,543,401
リース資産 (純額)	2,683	3,131
その他 (純額)	1,005,095	1,019,443
有形固定資産合計	20,475,273	20,770,014
無形固定資産	260,815	223,057
投資その他の資産		
投資有価証券	23,451,172	22,969,386
関係会社株式	803,813	772,133
長期預金	4,500,000	2,500,000
繰延税金資産	2,117,560	2,045,230
その他	683,006	809,694
貸倒引当金	△2,993	△4,089
投資その他の資産合計	31,552,559	29,092,355
固定資産合計	52,288,648	50,085,427
資産合計	74,950,497	75,267,452

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	207,016	266,149
リース債務	626	626
未払金	786,001	1,057,706
未払法人税等	187,000	1,124,000
前受収益	450,841	375,722
賞与引当金	123,731	513,303
製品保証引当金	48,897	42,823
その他	111,517	21,090
流動負債合計	1,915,632	3,401,420
固定負債		
リース債務	2,296	2,765
退職給付引当金	5,175,385	5,001,450
役員退職慰労引当金	154,370	146,450
固定負債合計	5,332,051	5,150,665
負債合計	7,247,683	8,552,086
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,078,000	9,078,000
資本剰余金	12,121,200	12,121,200
利益剰余金	46,531,424	45,541,616
自己株式	△34,065	△33,169
株主資本合計	67,696,559	66,707,646
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,255	7,718
評価・換算差額等合計	6,255	7,718
純資産合計	67,702,814	66,715,365
負債純資産合計	74,950,497	75,267,452

(2) (参考) 四半期損益計算書 (個別)
 【第3四半期累計期間】 (参考) (個別)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	12,791,941	13,178,509
売上原価	3,231,541	3,281,247
売上総利益	9,560,400	9,897,261
販売費及び一般管理費	6,815,681	7,837,059
営業利益	2,744,718	2,060,201
営業外収益		
受取利息及び配当金	25,008	18,785
有価証券利息	254,139	491,398
有価証券売却益	—	150,000
受取賃貸料	37,382	37,381
その他	7,269	42,079
営業外収益合計	323,800	739,645
営業外費用		
為替差損	5,998	69,302
退職給付会計基準変更時差異の処理額	104,834	—
賃貸費用	23,585	22,980
営業外費用合計	134,418	92,283
経常利益	2,934,100	2,707,563
特別損失		
固定資産除却損	4,163	4,265
特別損失合計	4,163	4,265
税引前四半期純利益	2,929,936	2,703,297
法人税、住民税及び事業税	911,952	962,722
法人税等調整額	215,290	72,275
法人税等合計	1,127,242	1,034,997
四半期純利益	1,802,694	1,668,299

5. 補足情報

販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分		販売高(千円)	
コンピュータ システム事業	製 品	ハードウェア	5,149,061
		ソフトウェア	4,163,567
		小計	9,312,629
	商 品		909,371
	保 守		2,490,702
	W e bサービス		461,717
	合 計		13,174,421
L S I 事業	カスタムL S I		526,544
	保 守		22,481
	合 計		549,026
定期航空運送事業		6,550,867	
航空機使用事業		217,180	
総 合 計		20,491,495	

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。